

# 創業活動計画確認申請書兼同意書

年 月 日

大阪市長

国籍・地域申請人 住 所連絡先氏 名

国家戦略特別区域法施行令第22条第1号の確認を受けたいので、法務省関係国家戦略特別区域法施行規則第2条第1項に基づき、次のとおり申請します。

なお、交付に際しては、大阪市国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要綱を遵守するとともに、これに基づく職員の指示に従います。

## ＜添付資料＞

	提出書類	チェック欄
(1)	創業活動計画書（様式第1号の2）	<input type="checkbox"/>
(2)	申請人の履歴書（様式第1号の3）	<input type="checkbox"/>
(3)	暴力団排除に関する誓約書（様式第1号の4）	<input type="checkbox"/>
(4)	申請人の在留資格の変更後6か月間における住居を明らかにする書類	<input type="checkbox"/>
(5)	申請人の在留資格の変更後6か月間における生活資金を明らかにする書類	<input type="checkbox"/>
(6)	申請人の旅券（パスポート）の写し	<input type="checkbox"/>
(7)	その他大阪市長が必要と認める書類	<input type="checkbox"/>

## 同意書

- 1 私は、日本の関係法令のほか、大阪市国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要綱を遵守するとともに、これに基づく大阪市及び本事業に係る指定管理者（以下、「大阪市等」という。）の指示に従います。
- 2 私は、申請書及び関係書類の内容における技術的及び経営的営業秘密の保護について、あらかじめ法的保護を行うなど、私の責任で対応します。
- 3 私は、私が実施する創業活動に関する責任について、全て私に帰すること及び創業活動を実施する際に発生した損益について、全て私に帰することに同意します。また、私が実施する創業活動において、第三者に加えた損害は全て私が賠償します。そのため、私が実施する創業活動に関する責任及び創業活動を実施する際に発生した損益について、大阪市等はその責めを負わないことについて同意します。また、私が実施する創業活動において、第三者に加えた損害があっても、大阪市等はその損害の賠償の責めを負わないことに同意します。
- 4 私は、大阪市等に対して提出した個人情報を含む申請書及び関係書類（以下「個人情報等」という。）を大阪市等が保管し、返却されないことを了承します。
- 5 私は、大阪市等が創業活動の確認の目的にのみ個人情報を使用することに同意し、かかる目的の範囲内において複製することに同意します。また、かかる目的の範囲内において、個人情報を知る必要がある大阪出入国在留管理局長に対して大阪市が情報を開示することに同意します。
- 6 私は、在留資格の変更後から創業に至るまでの間、1月に1回、創業活動計画の進捗状況について大阪市等に報告を行うとともに、面談の実施、進捗状況の確認に必要な資料及び通帳の写しなど資金状況が分かる資料の提出その他の求めに応じます。
- 7 私は、創業活動の継続が困難であると大阪市が判断したときは、在留期間が満了するまでの間に帰国します。また、私が帰国する際の資金については、自己資金又は本国の親族等からの送金等自己の責任において確保します。

以上を同意のうえ、申請します。

氏名

## 創業活動計画書

年 月 日

申請人氏名

## 1 申請人の概要

(1) 創業の動機及び将来の展望（大阪市で創業する動機を含む）

(2) 事業における申請人の役職・役割

(3) 申請人の事業経験

a 経営の経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営した経験はない。			
	<input type="checkbox"/> 事業を経営した経験がある。	(事業を開始した時期： 年 月 )		
b 事業に必要な資格	<input type="checkbox"/> 有 ( 年 月 )	取得： 年 月 )		
	<input type="checkbox"/> 無			
c 知的財産権	<input type="checkbox"/> 有 ( 年 月 )	・申請中・登録済 )		
	<input type="checkbox"/> 無			

(4) 本事業に共同で申請する方がいる場合は、その申請人の氏名を記載してください。

(5) 創業の予定 ※創業時に想定されるものを記載してください。

a 開業予定日	年 月 日	※法人登記日、開業届出日など
b 業種		
c 提供する商品・サービス		
d 事業所開設場所	大阪市 区	(建物名)
e 資本金 (または自己資金)		円
f 株主構成 (持分比率)	株主名	住所
	合計	
g 役員 ※申請人以外	氏名：	国籍：
	住所：	役職：
	勤務形態：	
h 従業員数	社員 名	パート・アルバイト 名 計 名

## 2 事業の概要

(様式第1号の2)

(1) 実施する事業の概要（商品・サービスの概要）

(2) 商品・サービスの販売・提供方法（販売先、販売方法、販売単価等）

(3) 商品・サービスの製造元、仕入先、協力者や原価率、原価の内訳

(4) 必要となる経営資源（事業資金、事務所、設備、ライセンス、従業員等）

(5) 収益を上げることが可能な理由、市場における競合他社との差別化要因  
(革新的な技術、商品、サービス、ビジネスモデル等)

(6) 経営・管理ビザ要件について

・創業活動計画書に基づき、6か月以内に以下の要件を満たすことを目指す。

- イ 2人以上の常勤の職員が従事して営まれる規模であること。
- ロ 資本金の額又は出資の総額が五百万円以上であること。
- ハ イ又はロに掲げる規模に準ずるものであること。

・経営管理ビザ申請時の手持ち資金が五百万円に満たない場合の具体的な資金調達方法

### 3 創業に必要な資金と調達方法

## 4-1 年度別損益計算書

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期
売上高 (A)			
売上原価 (B)			
売上総利益 (C=A-B)			
役員報酬			
人件費			
減価償却費			
地代・家賃			
通勤交通費			
水道・光熱費			
通信費			
消耗品費			
その他			
販売費、一般管理費計 (D)			
営業利益 (E=C-D)			
支払い利息			
営業外損失 (F)			
経常利益 (E-F)			

## 【参考】人件費について

	第1期	第2期	第3期
従業員数 (正社員)	人数： 人 支払給与： 円	人数： 人 支払給与： 円	人数： 人 支払給与： 円
従業員数 (パート)	人数： 人 支払給与： 円	人数： 人 支払給与： 円	人数： 人 支払給与： 円

#### 4-2 月別損益計画書（第1期）

(単位: 千円)

## 5 資金繰り予測

(単位:千円)

## 6 創業活動の工程表と準備期間中の資金について

申請日以降、創業活動の予定を記入してください。

申請時点		年月 (1月目)	年月 (2月目)	年月 (3月目)	年月 (4月目)	年月 (5月目)	年月 (6月目)	※在留資格 更新申請時
事業所準備								
設備準備								
登記事項の 整理状況								
雇 用								
許 認 可 手 続 き								
取引先開拓								
販売先開拓								
仕入れ先 開 拓								
仕 入 れ								
そ の 他								合計
事業 資 金	設備資金	円	円	円	円	円	円	円
	運転資金	円	円	円	円	円	円	円
	生活資金 (※家賃含む)	円	円	円	円	円	円	円
	月合計	円	円	円	円	円	円	円
	自己資金残額	円	円	円	円	円	円	円

スタートアップビザ申請時の手持ち資金（現金預金残高）	円
「経営・管理」ビザ申請時の手持ち資金（現金預金残高）	円

⇒「経営・管理」ビザ申請時の手持ち資金が五百万円に満たない場合は、2(6)に具体的な資金調達方法を記入してください。

# 履歴書

年 月 日現在

ふりがな 氏名		年 月 日生 (満 歳)		1. 縦 36~40 mm 横 24~30 mm 2. 本人単身胸から上 3. 裏面のりづけ
ふりがな 現住所 〒		電話		
ふりがな 連絡先 〒 (現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入)		E-mail		

### 記入上の注意

1. 鉛筆以外の黒又は青の筆記具で記入。
  2. 数字はアラビア数字で、文字はくずさず正確に書く。
  3. ※印のところは、該当するものを○で囲む。

年	月	学歴・職歴（各別にまとめて書く）
年	月	免許・資格

特記事項	扶養家族数（配偶者を除く）	
	人	
	配偶者	配偶者の扶養義務
	※ 有・無	※ 有・無

年 月 日

大阪市長

(申請人)

住 所

フリガナ  
氏 名

生年月日 年 月 日 生

誓 約 書

私は、大阪市国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要綱に基づく「創業活動計画書」を大阪市から確認を受けるにあたり、大阪市暴力団排除条例に基づき、暴力団を利することとなるないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を使用許可から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

1 私は、「創業活動計画書」の作成及び確認申請に際して、暴力団員又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

2 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

以上

○大阪市暴力団排除条例施行規則(抜粋)

(暴力団密接関係者)

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与(次号において「利益の供与」という。)をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者(アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。)のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
  - ア 事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)
  - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者
  - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
  - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

## 変更事項届出書

年 月 日

大阪市長

国籍・地域申請人 住 所連絡先氏 名

年 月 日付けで交付された（創業活動計画確認証明書（確認証明書番号： ）に係る創業活動計画について、大阪市国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要綱第4条第2項に基づき、下記のとおり変更事項を届け出ます。

記

1 変更年月日 年 月 日

2 変更事項・内容・理由

変更事項		
変更内容	変更前	
	変更後	
変更理由		

番号 \_\_\_\_\_

## 創業活動確認証明書

国籍・地域 \_\_\_\_\_

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

上記の者が、 年 月 日付で行った法務省関係国家戦略特別区域法施行規則第2条第1項の創業活動確認の申請について、国家戦略特別区域法施行令第22条第1号の確認をしたことを証明します。

なお、この証明書の有効期限は、次のとおりです。

有効期限： 年 月 日

年 月 日

大阪市長 印

(様式第3号)

大〇〇〇第 号  
年 月 日

様

大阪市長

## 創業活動確認結果通知書

年 月 日付けで提出された法務省関係国家戦略特別区域法施行規則第2条第1項の創業活動確認の申請については、国家戦略特別区域法施行令第22条第1号イからニに定める要件を満たすことを確認できなかったので、大阪市国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要項第5条第3項の規定により通知します。

記

(理由)

(様式第4号)

大〇〇〇第 号  
年 月 日

様

大阪市長

## 創業活動確認実施通知書

年 月 日付けで提出された法務省関係国家戦略特別区域法施行規則第2条第1項の創業活動確認の申請について、国家戦略特別区域法施行令第22条第1号の確認を行い、次のとおり、 年 月 日付けで同施行規則第3条第2項の創業活動確認証明書を交付したので、大阪市国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要項第5条第4項の規定により通知します。

申請人	氏名		国籍				
	住所						
	生年月日						
申請日							
証明書交付日							
証明書有効期限							

(様式第5号)

大〇〇〇第 号  
年 月 日

様

大阪市長

## 創業活動確認取消通知書

年 月 日付けで交付した創業活動確認証明書について、次の理由により、当該創業活動確認を取り消したので、大阪市国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要項第6条第3項の規定により通知します。

取消の理由	
-------	--

(様式第6号)

大〇〇〇第 号  
年 月 日

様

大阪市長

## 創業活動確認取消通知書

年 月 日付け「創業活動確認実施通知書」で通知した国家戦略特別区域法施行令第22条第1号の確認について、次のとおり、当該創業活動確認を取り消したので、大阪市国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業実施要項第6条第4項の規定により通知します。

申請人	氏名		国籍				
	住所						
	生年月日						
取消日							
取消の理由							